



# 東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

## Survey on Special Support Education and School Support Systems in high School

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-09-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 竹達, 健顕, 橋本, 創一, 日下, 虎太郎, 渡邊, 真帆, 林, 安紀子, 大伴, 潔, 澤, 隆史, 藤野, 博, 増田, 謙太郎, 杉岡, 千宏, 李, 受眞 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2309/00173451">http://hdl.handle.net/2309/00173451</a>

## 高等学校における特別支援教育と校内支援体制に関する調査研究

竹達 健顕\*・橋本 創一\*\*・日下 虎太郎\*\*\*・渡邊 真帆\*・林 安紀子\*\*・大伴 潔\*\*・  
澤 隆史\*\*\*\*・藤野 博\*\*\*\*\*・増田 謙太郎\*\*\*\*\*・杉岡 千宏\*\*・李 受眞\*\*

(2019年11月25日受理)

TAKETATSU, T., HASHIMOTO, S., KUSAKA, K., WATANABE, M., HAYASHI, A., OTOMO, K., SAWA, T.,  
FUJINO, H., MASUDA, K., SUGIOKA, C. and LEE, S.; Survey on Special Support Education and School Support  
Systems in High Schools. ISSN 1349-9580

This study investigated the current status of special support education and in-school support systems. Special support education coordinators (n = 161) responded to the survey.

Results indicated that the average score for the support systems factors within a school, and the average score for the coordinating factor with school counselors were high in the school group with a positive atmosphere, in which teachers worked together on problems, and in the school group in which the ratio of teachers who are dedicated to special support education exceeded 20%.

These results suggest that future issues for developing special support education and in-school support systems for high schools include cultivating a culture in which school teachers collaborate on a variety of issues without being concerned about the university admission rate, or the deviation range of the school. The results also indicate the importance of increasing the ratio of teachers that are enthusiastic about special support education. Furthermore, the establishment of a school support system is an urgent task because the importance of educational support activities in collaboration with professional supporters is expected to increase in the future.

KEY WORDS : Special Support Education, School Support Systems, High School

\* *Graduate School of Education, Tokyo Gakugei University*

\*\* *Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University*

\*\*\* *Doctoral Course The United Graduate School of Education*

\*\*\*\* *Department of Special Needs Education, Tokyo Gakugei University*

\*\*\*\*\* *Graduate School of Teaching, Tokyo Gakugei University*

---

\* 東京学芸大学大学院教育学研究科  
\*\* 東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポートセンター  
\*\*\* 東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科  
\*\*\*\* 東京学芸大学教育学部特別支援科学講座  
\*\*\*\*\* 東京学芸大学教職大学院教育学研究科

## 1. はじめに

現在、高等学校の教員をしており、特別支援教育コーディネーター（以下SENCOと略記）として校内委員会を運営するとともに、自らが担任するクラスにおいても特別な支援を要する生徒を受け持ってきた。発達障害等のある生徒や、義務教育段階まで特別支援教室に通っていた生徒、場面緘黙症の生徒、精神疾患のある生徒、外国にルーツのある生徒、性的マイノリティにある生徒など、全日制普通科においても実に多様な生徒が在籍しているのが現状である。担任業務およびSENCO業務に携わってきた経験から、特に発達障害等のある生徒に対する校内支援体制が不十分であると感じている。しかしながら、中学校の特別支援学級卒業者の進学状況調査（文部科学省、2017）では、39.1%の生徒が特別支援学校高等部ではない後期中等教育の場（高等学校・中等教育学校後期課程・高等専門学校）へ進学していることが報告されており、さらに高等学校では2018年度より通級による指導が開始されたこともあり、今後は全日制普通科においても、発達障害等のある生徒の入学は増加することが推測できる。2007年度からの特別支援教育法制化により、高等学校においても特別支援教育の推進が求められるようになって久しいが、設置種の違いや設置学科の多様性、入学者選抜の実施なども作用し、義務教育段階と比べその校内支援体制は十分であるとは言い難い。日本では、障害者権利条約条項（24条）の中に盛り込まれた合理的配慮の規定を受け止め、2013年に障害者差別解消法が制定され、合理的配慮の提供は法的義務とされた。しかしながら、高等学校では、教科担当者によって単位認定や学習評価等において意識の差があり、合理的配慮に基づく学習支援がなされないまま、単位未修得となってしまうケースがある。高等学校では、未修得単位数・未修得科目数によって、進級や卒業卒業条件を満たさない場合、進路変更（転退学）を勧めることになる。ここに高等学校特有の課題があるといえよう。近年では、「チーム学校」の必要性が謳われるようになった（松田ら、2016）。学年担任団や保健室、スクールカウンセラー（以下SCと略記）やスクールソーシャルワーカー（以下SSWと略記）等の専門職支援者、校外の様々な専門機関と連携・協働することで、合理的配慮の拡充につながることを期待される。

文部科学省の調査（2009）では、高等学校における発達障害等のある生徒は約2.2%在籍していると報告された。東京都教育委員会による実態調査（2015）においても、文科省の報告と同様に約2.2%の在籍が示され、その内訳は全日制課程で1.2%、定時制課程で11.4%と課程に

よる大きな差が指摘されてはいるが、いずれの高校においても一定の割合で在籍していることは間違いない。東京都教育委員会では、これまで東京都特別支援教育推進計画（2004年）や東京都発達障害教育推進計画（2016）などの様々な取り組みにより、発達障害等のある生徒への指導や支援を広めてきてはいるが、一方で未だに学級担任の経験に基づく指導によるところが大きいという実態もある。校内支援体制の実態としても、校内委員会の設置やSENCOの指名はほぼ100%の高等学校で実現しているものの、校内委員会の開催数は0-2回としている学校が約4割を占めている（文部科学省、2017）。発達障害等のある生徒が一定数入学し、学んでいる実態がある一方で、高等学校における特別支援教育の実践事例の報告は少ない。実際に、2019年の日本LD学会（第28回大会）や日本特殊教育学会（第57回大会）、日本教育心理学会（第61回総会）における発表プログラムを閲覧しても、その数は小・中学校に比べて稀少である。

高等学校における特別支援教育の推進と校内支援体制の整備が進展しない要因は何であろうか。先の教科担当者の例の通り、教員間でも特別支援教育への理解度や取り組みには大きな差がある。そのような中、特別支援教育を推進する役目であるSENCOの意欲や、その意欲を生かすことのできる校内の風土や雰囲気は重要な要因であると感じている。特別支援教育に理解のある教員を増やすことが必要であり、実際に援助要請ができない生徒がクラスにいた場合、担任の特別支援教育に対する理解度や取り組みによって、その生徒の学習活動や学校生活、更には進路についても大きく左右されてしまう。不要な転退学を減らすためにも、合理的配慮に基づく教員の意識変革や校内支援体制の構築は急務であるといえる。以上のことから、高等学校における特別支援教育や校内支援体制に関する研究を進めることは、高等学校全体の課題解決に資すると考え、各高等学校のSENCOに対し、所属校における特別支援教育と校内支援体制に関する現況調査を実施することにした。

## 2. 本研究の目的

本研究は、高等学校における特別支援教育と校内支援体制の現況について、各校のSENCOへの調査を行った。SENCOの職務に対する自己評価や、研修受講歴、校内の風土や雰囲気、特別支援教育に熱心な担任の割合、4年制大学進学率、偏差値との関連を調べることにより、高等学校における特別支援教育と校内支援体制を発展させる際の課題について、探求的に検討することを目的とした。

### 3. 方法

#### 3. 1 調査期間

2019年7月～2019年9月に実施。

#### 3. 2 調査対象

1都5県（東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県・山梨県・群馬県）の公立高等学校普通科1028校について、各都県でナンバリングを施し、乱数表を用いて単純無作為抽出を行った。尚、標本数は500校とした。162校から返送があり（回収率32.4%）、調査項目に回答していない回答者を除いた161名の回答を分析対象とした。

#### 3. 3 調査方法

本研究は、学校長宛に研究目的と調査の内容を記した依頼状を送付し、各校のSENCOへ質問紙の配布と実施を依頼した。調査を行うにあたって、依頼状の提示により、学校関係者から研究の実施および発表の許可を得た。

#### 3. 4 調査内容

調査内容は所属校における特別支援教育と校内支援体制の現況、SENCOの意欲、保護者・生徒の出身中学校・専門職支援者との連携に関する質問18項目とした。尚、回答は、「1.まったくあてはまらない」「2.あてはまらない」「3.どちらともいえない」「4.あてはまる」「5.とてもあてはまる」の5件法で行った。これら以外にフェイスシートで、SENCOの職務に対する自己評価について「①自信をもってSENCOの職務に取り組んでいる」「②自信はないが前向きにSENCOの職務に取り組んでいる」「③SENCOの職務に対して不安がある」の3件法、SENCOの研修受講歴について「①連絡協議会に加えSENCOとしてスキルアップするための研修に参加したことがある」「②SENCOの連絡協議会には半分以上参加している」「③校務の関係上研修に参加することが難しい状況にあり連絡協議会にほとんど参加できていない」「④その他」の4件法、校内の風土や雰囲気について「①多様な問題に対し教員が丸となって取り組む風土や雰囲気がある」「②多様な問題に対しそれぞれの教員が前向きに取り組んでいるが協力体制は弱いと感じる」「③多様な問題に対し協力的な風土や雰囲気は感じられない」の3件法、特別支援教育に熱心な担任の割合について「①20%未満」「②20.1～40%」「③40.1～60%」「④60.1～80%」「⑤80.1～100%」の5件法、4年制大学進学率（藤原ら, 2014）について「①20%未満」「②20%～80%」「③80%以上」の3件法、入学時偏差値「①40%未満」「②40～49」「③50～59」「④60～69」「⑤70以

上」「⑥その他」の6件法とし、以上の6項目について回答を求めた。質問18項目の回答およびフェイスシート6項目の回答の内訳はTable1, Table2に示す。

#### 3. 5 倫理的配慮

調査の依頼状において、本研究協力と質問紙への回答は自由意志であること、得られた情報は研究の目的以外に使用しないこと、個人・学校が特定されないようにすることを明記した。本研究への協力と発表において、対象学校のSENCOから承諾を得た上で、個人情報に十分留意し、倫理的配慮を行った。

## 4. 結果と考察

#### 4. 1 因子分析

高等学校における特別支援教育と校内支援体制に関する18項目についての回答を因子分析した結果、4つの因子が抽出された（Table3）。まず、第1因子は、「Q13 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒が不登校や転退学などの問題に陥った場合、担任を進んでサポートする教員が多いと感じる」「Q14 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒の様子について、授業担当者（担任学年の教員以外）からも情報交換が行われている」「Q8 校内の多くの教員は、発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒への支援について、前向きに取り組んでいる」「Q12 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒への指導について、担任学年では話し合いが持たれている」「Q9 校内の多くの教員は、発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒の支援に関する研修を受けたいと思っている」「Q16 管理職は特別支援教育に理解があり積極的である」「Q10 校内の多くの教員は、合理的配慮に基づいた学習指導を行い、発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒に対し、単位を修得させる工夫をしている」「Q11 校内の多くの教員は、SCやSSWなど、専門職支援者の必要性を感じている」「Q15 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒へのキャリア支援は、保護者や進路指導部と連携して行われている」など、校内の教員間の協力体制を意味する9項目は＜校内支援体制＞因子と命名した。第2因子は、「Q5 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒に対応するための技術について研修を受けたいと思う」「Q4 発達障害・精神疾患（疑いを含む）について、医学的・心理教育的な知識を学ぶ研修に参加したいと思う」「Q7 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒へのキャリア教育の進め方に関する研修を受けたいと思う」「Q6 発達障害・精神疾患（疑いを含む）について高度な知識や技術が

Table1 質問紙18項目の回答

質問内容	平均	標準偏差
Q1 校内の発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒についてケース会議を開催している。	3.63	1.16
Q2 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒に関する教員向け校内研修会を、SCやSSWなどの専門職支援者と協力して開催している。	3.54	1.29
Q3 SENCOの職務内容である、管理職との連絡調整役や、校内支援体制づくりに苦勞している。	3.45	1.06
Q4 発達障害・精神疾患（疑いを含む）について、医学的・心理教育的な知識を学ぶ研修に参加したいと思う。	4.18	0.76
Q5 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒に対応するための技術について研修を受けたいと思う。	4.17	0.78
Q6 発達障害・精神疾患（疑いを含む）について高度な知識や技術が学べる研修会や関連学会（有料）に参加したいと思う。	3.68	1.01
Q7 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒へのキャリア教育の進め方に関する研修を受けたいと思う。	3.94	0.91
Q8 校内の多くの教員は、発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒への支援について、前向きに取り組んでいる。	3.38	0.83
Q9 校内の多くの教員は、発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒の支援に関する研修を受けたいと思っている。	2.99	0.76
Q10 校内の多くの教員は、合理的配慮に基づいた学習指導を行い、発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒に対し、単位を修得させる工夫をしている。	3.37	0.91
Q11 校内の多くの教員は、SCやSSWなど、専門職支援者の必要性を感じている。	4.02	0.82
Q12 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒への指導について、担任学年では話し合いが持たれている。	3.93	0.85
Q13 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒が不登校や転退学などの問題に陥った場合、担任を進んでサポートする教員が多いと感じる。	3.40	0.89
Q14 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒の様子について、授業担当者（担任学年の教員以外）からも情報交換が行われている。	3.68	0.88
Q15 発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒へのキャリア支援は、保護者や進路指導部と連携して行われている。	3.09	0.99
Q16 管理職は特別支援教育に理解があり積極的である。	3.72	0.99
Q17 特別支援教育の対象となる生徒の保護者と上手く連携がとれている	3.41	0.84
Q18 特別支援教育の対象となる生徒の多くは、出身中学校からの引継ぎがある。	2.70	1.13

Table2 フェイスシート

SENCOの職務に対する自己評価	①自信あり 18	②前向き 103	③不安がある 40	計 161		
SENCOの研修受講歴	①連絡協議会+スキルアップ研修 83	②連絡協議会半分 以上参加 41	③参加できていない 26	④その他 11	計 161	
校内の風土や雰囲気	①協力体制強い 67	②協力体制弱い 90	③協力体制ない 4	計 161		
特別支援教育に熱心な担任の割合	①20%未満 75	②20.1～40% 31	③40.1～60% 28	④60.1～80% 8	⑤80.1～100% 19	計 161
4年制大学進学率	①非進学校 35	②進路多様校 78	③進学校 48	計 161		
入学時偏差値	①40未満 17	②40～49 59	③50～59 51	④60～69 27	⑤70以上 7	計 161

学べる研修会や関連学会（有料）に参加したいと思う」「Q3 SENCOの職務内容である、管理職との連絡調整役や、校内支援体制づくりに苦勞している」など、特別支援教育コーディネーターの職務に対する意欲や、スキルアップを目的とした研修への参加意欲を意味する5項目は<SENCO意欲>因子と命名した。第3因子は、「Q17

特別支援教育の対象となる生徒の保護者と上手く連携がとれている」「Q18特別支援教育の対象となる生徒の多くは、出身中学校からの引継ぎがある」など、保護者や生徒の出身中学校との連携を意味する2項目は<情報連携>因子と命名した。第4因子は、「Q1 校内の発達障害・精神疾患（疑いを含む）のある生徒についてケース会議

Table3 因子分析結果

項目	Factor1	Factor2	Factor3	Factor4	共通性
Q13 発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒が不登校や転退学などの問題に陥った場合, 担任を進んでサポートする教員が多いと感じる。	<b>.960</b>	-.030	-.192	-.117	.698
Q14 発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒の様子について, 授業担当者(担任学年の教員以外)からも情報交換が行われている。	<b>.687</b>	-.039	-.069	.054	.456
Q8 校内の多くの教員は, 発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒への支援について, 前向きに取り組んでいる。	<b>.661</b>	.041	.100	.004	.524
Q12 発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒への指導について, 担任学年では話し合いが持たれている。	<b>.550</b>	-.010	.006	.195	.428
Q9 校内の多くの教員は, 発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒の支援に関する研修を受けたいと思っている。	<b>.484</b>	.105	.148	-.085	.313
Q16 管理職は特別支援教育に理解があり積極的である。	<b>.463</b>	.015	.285	.066	.484
Q10 校内の多くの教員は, 合理的配慮に基づいた学習指導を行い, 発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒に対し, 単位を修得させる工夫をしている。	<b>.456</b>	-.038	.314	.014	.473
Q11 校内の多くの教員は, SCやSSWなど, 専門職支援者の必要性を感じている。	<b>.423</b>	-.031	.030	.005	.197
Q15 発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒へのキャリア支援は, 保護者や進路指導部と連携して行われている。	<b>.381</b>	.063	.230	-.053	.280
Q5 発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒に対応するための技術について研修を受けたいと思う。	-.049	<b>.949</b>	.156	-.090	.933
Q4 発達障害・精神疾患(疑いを含む)について, 医学的・心理教育的な知識を学ぶ研修に参加したいと思う。	-.059	<b>.901</b>	.016	.019	.823
Q7 発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒へのキャリア教育の進め方に関する研修を受けたいと思う。	.152	<b>.755</b>	-.021	.003	.583
Q6 発達障害・精神疾患(疑いを含む)について高度な知識や技術が学べる研修会や関連学会(有料)に参加したいと思う。	.043	<b>.717</b>	-.196	.078	.529
Q3 SENCOの職務内容である管理職との連絡調整役や校内支援体制づくりに苦勞している。	-.144	<b>.416</b>	-.235	.020	.267
Q17 特別支援教育の対象となる生徒の保護者と上手く連携がとれている。	.066	.025	<b>.622</b>	.117	.507
Q18 特別支援教育の対象となる生徒の多くは, 出身中学校からの引継ぎがある。	.033	-.122	<b>.539</b>	-.090	.291
Q1 校内の発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒についてケース会議を開催している。	-.095	-.005	.060	<b>1.016</b>	1.000
Q2 発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒に関する教員向け校内研修会を, SCやSSWなどの専門職支援者と協力して開催している。	.337	.044	-.158	<b>.439</b>	.348
因子寄与	4.236	3.020	2.650	2.117	
$\alpha$ 係数	.848	.843	.522	.667	

Table4 因子間相関

	<校内支援体制>因子	<SENCO意欲>因子	<専門職支援者連携>因子
<校内支援体制>因子	1.000	-.022	.389
<SENCO意欲>因子	-.022	1.000	.120
<専門職支援者連携>因子	.389	.120	1.000

を開催している」「Q2 発達障害・精神疾患(疑いを含む)のある生徒に関する教員向け校内研修会を, SCやSSWなどの専門職支援者と協力して開催している」など, 専門職支援者と連携して, ケース会議等を開催していることを意味する2項目は<専門職支援者連携>因子と命名した。抽出された4因子の $\alpha$ 係数は, <校内支援体制>

因子と<SENCO意欲>因子は800以上であり十分に高い値になった。<専門職支援者連携>因子は.677, <情報連携>因子は.522という値となった。これらの結果から, <情報連携>因子を除く, <校内支援体制>因子, <SENCO意欲>因子, <専門職支援者連携>因子について平均得点を算出し, 次章で分散分析をかけることに

する。また因子間相関はTable4の通りであり、水本ら(2008)が示す効果量の指標と大きさの目安から、〈校内支援体制〉因子と〈専門職支援者連携〉因子には、中程度の相関があると判断した。

#### 4. 2 〈校内支援体制〉因子に対する分散分析

〈校内支援体制〉因子平均得点について、フェイスシートの6項目を要因とする分散分析を行ったところ、校内の風土や雰囲気、特別支援教育に熱心な担任の割合において、それぞれ主効果が有意となった( $f(2,158) = 37.94, p < .01, \eta^2 = .324$ ;  $f(4,156) = 12.02, p < .01, \eta^2 = .236$ )。そこで校内の風土や雰囲気について多重比較(Holm法)を行った結果、①と②( $p < .05$ )、①と③( $p < .05$ )に有意差が認められ、①の〈校内支援体制〉因子平均得点が有意に高いことがあきらかになった(表1)。「①教師が一丸となって取り組む風土や雰囲気がある(=協力体制強い)」と答えた学校群は、〈校内支援体制〉因子平均得点が有意に高いことから、SENCOが校内の風土や雰囲気について協力体制が強いと感じている場合、校内支援体制も整備されていることが示唆された。

次に特別支援教育に熱心な担任の割合について多重比較(Holm法)を行った結果、①と②( $p < .05$ )、①と③( $p < .05$ )、①と④( $p < .05$ )、①と⑤( $p < .05$ )に有意差が認められ、①の〈校内支援体制〉因子平均得点が有意に低いことがあきらかになった(表2)。つまり、特別支援教育に熱心な担任の割合が20%未満と答えた学校群は、〈校内支援体制〉因子平均得点が有意に低く、校内支援体制に悪影響を及ぼしていることが考えられる。一方で、特別支援教育に熱心な担任の割合が20%以上の学校群に有意差はないため、まずは20%以上に特別支援教育に熱心な担任の割合を増加させる手だてをSENCOは考えていかなければならないだろう。例えばSCやSSWと連携し、教員向けの校内研修会を開くことは一つの手立てといえよう。

表1

校内の風土 や雰囲気	①協力体制強い	②協力体制弱い	③協力体制ない
	3.90	3.25	2.83

表2

特別支援 教育に 熱心な 担任の 割合	① 20% 未満	② 20.1 ~ 40%	③ 40.1 ~ 60%	④ 60.1 ~ 80%	⑤ 80.1 ~ 100%
	3.25	3.49	3.71	3.92	4.07

#### 4. 3 〈SENCO意欲〉因子に対する分散分析

〈SENCO意欲〉因子平均得点について、フェイスシートの6項目を要因とする分散分析をおこなったところ、

校内の風土や雰囲気において主効果が有意となった( $f(2,158) = 4.35, p < .05, \eta^2 = .052$ )。そこで、校内の風土や雰囲気について多重比較(Holm法)を行った結果、①と②( $p < .05$ )に有意差が認められ、①と③(*n.s.*)には有意差は認められなかったが、水本ら(2008)が示す効果量の指標と大きさの目安から、効果量は大であると判断し、①と比べて②と③の〈SENCO意欲〉因子平均得点が有意に高いことがあきらかになった(表3)。「②多様な問題に対しそれぞれの教員が前向きに取り組んでいるが協力体制は弱いと感じる(=協力体制弱い)」「③多様な問題に対し協力的な風土や雰囲気は感じられない(=協力体制ない)」と答えた学校群は、「①教師が一丸となって取り組む風土や雰囲気がある(=協力体制強い)」と答えた学校群よりも〈SENCO意欲〉因子平均得点が高いことから、校内の協力体制が整っていないながらも、SENCOが積極的に職務にあたろうとしている可能性があり、SENCOの意欲を生かすことのできる校内体制づくりも必要なのではないかと示している。

表3

校内の風土 や雰囲気	①協力体制強い	②協力体制弱い	③協力体制ない
	3.70	4.00	4.30

#### 4. 4 〈専門職支援者連携〉因子に対する分散分析

〈専門職支援者連携〉因子平均得点について、フェイスシートの6項目を要因とする分散分析をおこなったところ、SENCOの職務に対する自己評価、SENCOの研修受講歴、特別支援教育に熱心な担任の割合において、それぞれ有意差が認められた( $f(2,158) = 5.97, p < .01, \eta^2 = .07$ ;  $f(3,157) = 3.10, p < .05, \eta^2 = .056$ ;  $f(4,156) = 5.20, p < .01, \eta^2 = .118$ )。そこでSENCOの職務に対する自己評価について多重比較(Holm法)を行った結果、①と②( $p < .05$ )、①と③( $p < .05$ )、②と③( $p < .05$ )に有意差が認められ、①の〈専門職支援者連携〉因子平均得点が有意に高いことがあきらかになった(表4)。SENCOの職務に対する自己評価が高い群の学校では、SCらと連携し、ケース会議や校内研修会が開催されていることを示している。

次に、SENCOの研修受講歴について、多重比較(Holm法)を行った結果、①と④( $p < .05$ )、②と④( $p < .05$ )に有意差が認められ、④の〈専門職支援者連携〉因子平均得点が、①や②と比べ有意に低いことがあきらかになった(表5)。SENCOの研修受講歴が①と②の学校群では、SCらと連携しケース会議や校内研修会が開催されていることが推察できる一方で、SENCOの研修受講歴が④の学校群では、SCらと連携したケース会議や校内研修会が開催されていないことが推察できる。SENCOの研修受講歴が④と答えた学校群はすべて私立高校であり、

SENCOという役職自体が設置されていない場合や、校内委員会も同様に設置されていないことが考えられる。

次に特別支援教育に熱心な担任の割合について、多重比較 (Holm法) を行った結果、①と③ ( $p < .05$ )、①と④ ( $p < .05$ )、①と⑤ ( $p < .05$ ) に有意差が認められ、①の<専門職支援者連携>因子平均得点が③、④、⑤と比べ有意に低いことがあきらかになった (表6)。つまり、特別支援教育に熱心な担任の割合が20%未満と答えた学校群は、<専門職支援者連携>因子平均得点が有意に低く、SCらと連携したケース会議や校内研修会などが開催されていないことが考えられる。4. 2と同様に、まずは特別支援教育に熱心な担任の割合を増加させる手だてをSENCOは考えていかなければならないだろう。

表4

職務に対する自己評価	①自信がある	②前向き	③不安がある
	3.90	3.25	2.83

表5

研修受講歴	① 連絡会+スキルアップ研修受講	② 連絡会に半分以上参加している	③ 連絡会にほとんど参加していない	④ その他
	3.73	3.68	3.29	2.86

表6

特別支援教育に熱心な担任の割合	① 20%未満	② 20.1~40%	③ 40.1~60%	④ 60.1~80%	⑤ 80.1~100%
	3.25	3.65	3.84	4.00	4.29

#### 4. 5 <合理的配慮に基づいた学習指導>に対する分散分析

「Q10校内の多くの教員は、合理的配慮に基づいた学習指導を行い、発達障害・精神疾患 (疑いを含む) のある生徒に対し、単位を修得させる工夫をしている」は、各校の合理的配慮状況についての質問項目である。特別支援教育や校内支援体制の現況を推し量る尺度として重要な意味をなすものであるため、Q10の平均得点についてフェイスシートの6項目を要因とする分散分析をおこなった。結果、校内の風土や雰囲気、特別支援教育に熱心な担任の割合において、それぞれ主効果が有意となった ( $f(2,158) = 22.76 p < .01, \eta^2 = .224$ ;  $f(4,156) = 6.15 p < .01, \eta^2 = .136$ )。そこで校内の風土や雰囲気について多重比較 (Holm法) を行った結果、①と② ( $p < .01$ )、①と③ ( $p < .01$ ) に有意差が認められ、①の<合理的配慮に基づいた学習指導>平均得点が有意に高いことがあきらかになった (表7)。「①教師が一丸となって取り組む風土や雰囲気がある (=協力体制強い)」と答えた学校

群は、<合理的配慮に基づいた学習指導>平均得点が有意に高いことから、SENCOが校内の風土や雰囲気について協力体制が強いと感じている場合、合理的配慮に基づいた学習指導体制も整備されていることが示唆された。

次に特別支援教育に熱心な担任の割合について多重比較 (Holm法) を行った結果、①と③ ( $p < .05$ )、①と④ ( $p < .05$ )、①と⑤ ( $p < .05$ ) に有意差が認められ、①の<校内支援体制>因子平均得点が有意に低いことがあきらかになった (表8)。つまり、特別支援教育に熱心な担任の割合が20%未満と答えた学校群は、<合理的配慮に基づいた学習指導>平均得点が有意に低く、合理的配慮に基づいた学習指導がなされていないことが考えられる。4. 2と同様に、まずは特別支援教育に熱心な担任の割合を増加させる手だてをSENCOは考えていかなければならないだろう。

表7

校内の風土や雰囲気	①協力体制強い	②協力体制弱い	③協力体制ない
	3.88	3.02	2.75

表8

特別支援教育に熱心な担任の割合	① 20%未満	② 20.1~40%	③ 40.1~60%	④ 60.1~80%	⑤ 80.1~100%
	3.08	3.29	3.71	3.88	3.95

## 5. まとめ

4年制大学進学率や偏差値を要因とした分散分析では、いずれの因子に対しても有意差や効果量は認められなかった (*n.s.*)。また、合理的配慮に基づく学習指導に対しても有意差や効果量は認められなかった (*n.s.*)。このことから、校内支援体制の構築やSENCOの意欲向上、SCとの連携強化、合理的配慮に基づいた学習指導体制の整備などは、すべての偏差値帯の学校において共通の課題であると認識することができる。

質問紙調査にて、校内の風土や雰囲気について「①多様な問題に対し教員が一丸となって取り組む風土や雰囲気がある」と答えたSENCOのいる学校群は、<校内支援体制>因子平均得点、<合理的配慮に基づいた学習指導>平均得点が有意に高いことから、特別支援教育の支援体制に影響していることが考えられる。多様な問題に対し、教員が一丸となって取り組む風土や雰囲気を醸成させる方策を、組織文化論や組織心理学等を参考にしつつ探求していくことが必要であろう。

特別支援教育に熱心な担任の割合が20%未満と答えた学校群は、<校内支援体制>因子平均得点、<専門職支援者連携>因子平均得点、<合理的配慮に基づいた学習



指導>平均得点が有意に低く、校内支援体制に悪影響を及ぼしていることが考えられる。一方で、特別支援教育に熱心な担任の割合が20%以上の学校群では、<校内支援体制>因子平均得点、<専門職支援者連携>因子平均得点、<合理的配慮に基づいた学習指導>、いずれの平均得点にも有意差はみられない。このことから、特別支援教育に熱心な担任の割合を20%以上にする方策を考えていかねばなるまい。

SENCOの職務に対する自己評価において「①自信をもってSENCOの職務に取り組んでいる」と答えた学校群で<専門職支援者連携>因子平均得点が有意に高いことや、SENCOの研修受講歴において「①連絡協議会に加えSENCOとしてスキルアップするための研修に参加したことがある」「②SENCOの連絡協議会には半分以上参加している」と答えた学校群で<専門職支援者連携>因子平均得点が有意に高いことは、専門職支援者との連携・協働体制を構築していくためにSENCOの果たす役割が大きいことを意味している。

以上のことから、今後の高等学校における特別支援教育や校内支援体制を発展させるためには、4年生大学への進学率や偏差値帯に関係なく、校内の教員が多様な問題に対し協働的に取り組む風土・雰囲気醸成していくことや、特別支援教育に熱心な担任の割合を増やしていくことが必要であるといえよう。更に、専門職支援者と協働する教育支援活動の重要性が今後ますます高まっていくことから、協働的職場風土のもと支援体制の構築が急務であるといえる。

注) 本研究は、令和元年度(H31)教育研究活動(取組)における、現職教員に対する次世代育成教育の研修の「特別支援教育に関わる大学発信型現職教員研修システムの開発」によるプロジェクト研究の一環として実施された。

## 文 献

- 1) 文部科学省：平成29年度特別支援教育体制整備状況調査について。2017.
- 2) 松田恵示・大澤克美・加瀬進：教育支援とチームアプローチ。書肆クラルテ、2016.
- 3) 文部科学省：平成24年度通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査結果について。2009.
- 4) 東京都教育委員会：平成26年、27年度通常の学級における発達障害の児童・生徒等の在籍状況や支援の実態を把握するための調査。2015.
- 5) 東京都教育委員会：東京都特別支援教育推進計画。2004.
- 6) 東京都教育委員会：東京都発達障害教育推進計画。2016.
- 7) 文部科学省：平成29年度中学校の特別支援学級卒業者の進学状況調査につて。2017.
- 8) 藤原和政・河村茂雄：高校生における学校適応とスクール・モラルとの関連。カウンセリング研究, 47, 196-203, 2014.
- 9) 水本篤・竹内理：研究論文における効果量の報告のために。英語教育研究, 31, 57-66, 2008.